

内藤幸男と座間の未来を考える会 市政ドリル 第25号

責任感

郷土愛

情熱



座間市の市政と一緒に考えましょう！

3月議会版

問1

39歳から○歳までの男性を対象に、風しん抗体検査と予防接種を実施するための予算措置がされました。○に入る年齢は？

①46歳

②56歳

③66歳

④76歳

問2

放課後子ども教室が新たに2校増設されます。今回増えるのは旭小学校ともう1校はどこでしょう？

①中原小学校

②相模が丘小学校

③座間小学校

平成31年度
当初予算案

堅実な予算編成を継続

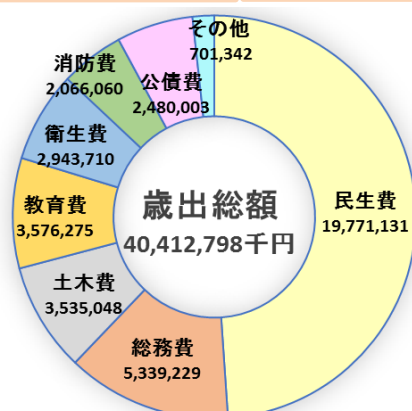
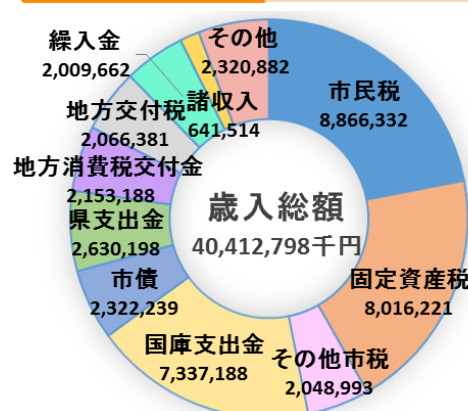
計画的な事業により普通建設事業費は大幅に減額

平成31年度の財政見通しでは、一般会計は前年対比0.8%減となります。こちらに関しましては消防庁舎の完成や小田急相模原駅前西地区の市街地再開発事業など各年次に沿って進められてきた普通建設事業が一定のレベルにきていることから普通建設事業費を大幅に減額できたことが大きな要因です。また、歳入の根幹である市税の増収、中でも個人市民税、法人市民税共に増収が見込め、さらに固定資産税は新築家屋の増加から増収を見込めるということが示されました。

引き続き、第四次座間市総合計画の基本構想に掲げた9つの目標に沿った計画事業を着実に実施するための堅実な予算編成がされています。
(主な新規・拡充事業は2面)

予算案の概要

一般会計	特別会計	公営企業会計	総計
404億1279万円 前年比-0.8%	236億471万円 前年比1.3%	79億6858万円 前年比-0.5%	719億8609万円 前年比-0.1%



確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ②、問2 ①



内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

〒252-0028 座間市入谷東3-8-23

✉ zama@naito-yukio.com



内藤幸男

検索

討議資料



平成31年度、主な新規・拡充事業



・予防接種事業費【3億2,234万円】

風しん抗体保有率が低い39歳から56歳の男性を対象に、風しん抗体検査と予防接種を実施するための予算措置です。

・放課後児童健全育成事業補助事業費【3,801万円】

児童ホームの待機児童対策として、運営費等の補助を実施するための予算措置です。昨年度のNPO法人宝島に続いて、平成31年度は子どもの家ひまわりと麦っ子学童クラブの2事業者が増えます。

・放課後子ども教室推進事業費【1,755万円】

現在開設している5校に続き、旭小学校と中原小学校に増設するための予算措置です。

* 放課後子ども教室

これまでに開設している放課後子ども教室

放課後、小学校の教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所をつくり、読書・学習・スポーツ・文化活動等を展開する事業です。

学校名	教室名
入谷小	入谷っ子
ひばりが丘小	ひばりっ子
立野台小	たちの
相武台東小	ひまわり
東原小	ひがしっ子

・要支援・要保護児童管理システム導入事業費【857万円】

要支援・要保護児童に関する個別ケースの進行管理や児童相談所等との連携・照会対応の強化に資する管理システムを導入するための予算措置です。

・障がい者相談支援事業費【8,804万円】

地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を設置するための予算措置です。

・生活困窮者自立支援事業費【4,877万円】

賃貸住宅の入居や居住に関する困難を抱えている生活困窮者に対して、新たに「居住支援推進事業」を実施するための予算措置です。

・要保護及び準要保護生徒援助事業費【4,049万円】

平成32年度に新中学一年生となる生徒がいる家庭に、平成31年度中に新入学学用品費を入学準備金として支給するための予算措置です。

・消防被服等更新事業費【5,533万円】

消防職員がより安全に消火活動を行えるように新基準の防火衣等に更新するための予算措置です。

・地域少子化対策推進事業費【2,200万円】

小田急相模原駅前西地区再開発ビル(リビオタワー小田急相模原コモンズ)が相模が丘一丁目25番1号)の2階に第2子育て支援センターを移転。当事者の目線に立った、寄り添い型の支援を実施するための利用者支援事業基本型を開始するための予算措置です。

・プレミアム付商品券事業費【944万円】



平成27年に配布された際のざまりんプレミアム商品券(イメージ)。

プレミアム付商品券事業は2万円で購入した商品券で2万5千円分の買い物ができる事業です。対象は住民税非課税世帯(生活保護受給者などは除く)と3歳児未満の子どものいる子育て世帯で、配布時期は10月を目途としています。なお、商品券を使用できる店舗は未定です。

・民間保育所助成事業費【3億6,373万円】

保育所の待機児童対策として、平成31年4月に認可保育所「子どもの家ひまわり保育園」と「座間ゆめっこ保育園」が新規開園されることに伴い、保育所の運営を支援するための予算措置です。

・市民体育館大規模修繕事業費【3,706万円】

市民体育館の特定天井等改修工事の設計委託を実施するための予算措置です。

・総合福祉センター外装改修事業費【2,247万円】

総合福祉センターの外装および屋根の改修工事の基本設計と耐震診断を実施するための予算措置です。

・市民交流プラザ管理運営事業費【5,757万円】

地域住民の新たな交流スペースとして、平成31年12月に、現在工事が進められている小田急相模原駅前西地区再開発ビル(リビオタワー小田急相模原コモンズ)が相模が丘一丁目25番1号)の3階に市民交流プラザを開設するための予算措置です。

施設の内容・・・市民交流スペース(客席、キッズスペース)、多目的ラウンジ、打合せ室(3室)、カフェ厨房、事務室、更衣室、倉庫、給湯室、トイレ

平成31年第1回定例会一般質問と答弁の主な内容



内藤幸男 議員

3月5日の一般質問では「成育医療等基本法とネウボラざまりん」、「ICTによる教育の変化」について質問をさせていただきました。以下主な質問と答弁の内容になります。

◆成育基本法に関して本市の見解は？

成育基本法は、昨年12月の参議院本会議で成立した法律で、出生から大人になるまでの成育過程で医療・保健・教育・福祉が連携して切れ目なく支援を行うことにより、成育過程にある人の心身の健やかな成長を図るとともに、安心して子どもを産み育てる環境を整備することを狙いとしています。成育基本法に関して本市の見解をお示ください。

【市長】 生育基本法の基本理念をもとに、母子保健の分野と児童福祉分野、さらには教育分野の連携を強化していくことは大変重要なことと認識をしております。本市におきましても、関係部局が連携をし、成育過程にある人が切れ目なく医療及び保健等が受けられるよう努めていかなければならないものと考えております。今後は国の動向を注視しつつ、施策を講じてまいりたいと考えております。

◆ネウボラざまりんが開設し約半年。利用人数や相談の内容は？

妊娠前から子育て期まで、切れ目ない支援を実施することを目的に、昨年「ネウボラざまりん」を開設しました。開設から約半年間が経ち、相談内容別の利用人数と内容別にどのような対応をとられているのか伺います。

【健康部長】 8月から12月の妊娠届け出書に記載された相談の実人数は55人で、相談件数は延べ65件になります。相談内容のほとんどは今回の妊娠や出産に対する母親の心や体の不安、赤ちゃんの発育、発達や保育園のことなど、30数項目と多岐にわたっています。対応としては、その場で母子保健コーディネーターや常勤保健師がアドバイスをしたり、継続な支援や詳細な説明が必要な場合は、地区担当保健師または栄養士、保育コンシェルジュや子育てパートナーにつなげたりしていきます。

◆本市の教育現場における平成30年度以降のICT環境の整備計画は？

文科省は教育現場における平成30年度以降のICT環境の整備方針を示し、5か年での新目標を設定しました。本市ではどのような整備計画と予算化を考えているのかお示ください。

【教育部長】 平成31年度の計画として国のICT環境の整備方針に沿って超高速インターネット回線の整備及び特別教室への電子黒板の整備をするため、予算計上をしています。また、普通教室に設置されている耐用年数の超過した電子黒板の入れかえを実施し、情報教育環境の更なる充実に努めてまいります。その後の計画は、国のICT環境の整備方針に沿い、児童・生徒が理解しやすく意欲的に授業に取り組むことができるよう、学校現場と連絡等を密にとり合い、その活用状況などの把握に努め、計画的に予算化し、整備を進めたいと考えています。

◆教員のICT活用指導力は？

教員のICT活用指導力について本市は、どのような状況であるのか伺います。また、その状況をどのように受け止めているのか伺います。

【教育長】 座間市は全項目で全国平均及び神奈川県平均を下回っている状況です。ただし、学校訪問や研究発表会、また、日常的に行われている研究授業等を参観すると、教師が電子黒板に大きくわかりやすく教材を提示したり、児童が書画カメラで自分の考えを大きく映して説明したり、また、タブレットPCをペアやグループで操作し、跳び箱やマット運動のわざの様子をお互いに撮影し、できばえや改善点を評価し合うなど、ICTを活用した具体的、効果的な授業実践も多く見受けられます。しかしながら、教員のICT活用指導力がまだまだ十分ではない状況と言えるわけですので、教育委員会としては今後も教職員の研修や支援体制の充実を図ってまいりたいと考えております。

◆学校CIOの導入に関する見解は？

教員への情報化に関する意識付けや授業でのICT活用と情報教育に関する指導計画の策定・実施、情報化に関する校内研修の実施等についての役割を持つ総括的な責任者「学校CIO(チーフ・インフォメーション・オフィサー)」の設置は効果的だと思いますが、見解を伺います。

【教育長】 本市では学校においてCIOが正式に位置づけられてはいませんが、既存の組織体制の中で事実上、学校CIOの機能を果たし、教員のICT活用指導力の向上に繋がる計画的な取り組みが展開されていると考えています。しかし、教員のICT活用指導力の向上を始め、いまだ課題が多い現状です。本市のICT環境をさらに生かし、今後も教職員の研修や支援体制の充実を図りたいと考えています。

会 派（自民党・いさま） 視 察

埼玉県深谷市・群馬県桐生市

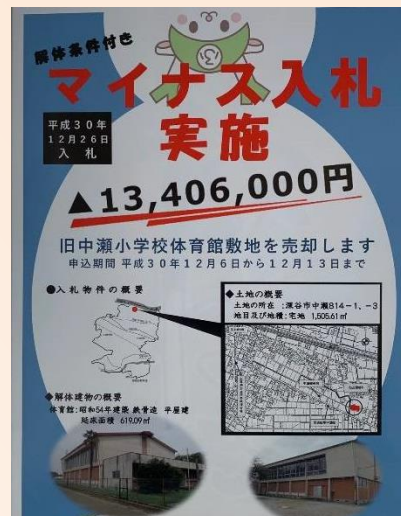
深谷市「マイナス入札」

マイナス入札とは、公共施設の適正配置が進み余剰地の増加が想定される中、予定価格をマイナスに設定した入札を導入し、未利用地の有効活用促進、財源確保に繋げるものであります。

今回訪れた深谷市は、廃校となった旧小学校の体育館の敷地について、応札がなかったことから昨年11月にこのマイナス入札を導入。12月に落札され、全国で初めての事例になりました。

マイナス入札導入によるメリットは、民間独自のノウハウを活用し解体と開発を一体的に進めることが可能となり建物解体費等の経費を削減できること、市職員の事務手続きの軽減ができること、開発までの時間短縮になることなどが挙げられます。

少子高齢化が進む中で公共施設の適正配置はどこの自治体であっても考えなければならない課題であり、そのひとつの取り組みとしてマイナス入札制度はとても参考になる内容でありました。



桐生市「認知症初期集中チーム」



全国市議会議長会副会長を兼務する桐生市議会森山享大議長にも顔を出して頂き、情報交換をさせて頂きました。

桐生市は県内1位の高齢化率（H30年10月1日現在で34.92％）であり、高齢者のみ世帯の増加や一人暮らし高齢者の増加が課題となっています。そしてそのような背景に対応していくための取り組みとして「認知症初期集中支援チーム」を設けています。

認知症初期集中支援チームは、医療機関やケアマネ、民生委員等複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行う事業で、桐生市では平成28年9月から（一社）桐生市医師会が運営する在宅医療介護連携センターきりゅう内に設置。

認知症の人の立場に立った安心して暮らせるまちづくりを目的に、様々な事業を積極的に展開しています。

本市でも平成28年度に認知症初期集中チームを設置し、認知症サポーター養成講座や認知症ケアパスの作成、認知症高齢者等見守りネットワーク事業などに取り組んでいます。この取り組みをさらに推進するために学んだことを活かしていきたいと思います。

桐生市「コミュニティバス(MAYU)の活用」



桐生市ではコミバスの活用も積極的です。桐生市では観光ガイドの会「NPO法人桐生再生」と群馬大学、市・県が連携し低速電動コミュニティバスMAYUを運行させ、さらには地域の観光ツールとした活用を行っています。今回の視察ではそのMAYUに実際に乗りながら、市内の歴史ある街並みを巡回していただきました。個人的にはこれまでも議会の中で市内の重要文化財や芹沢公園などを活用した歴史観光コースの作成などについて提言をしていますので、今回コミバスを観光ツールとして利用している様子を見られたことは大変参考になるものでした。

後援会へのご加入も随時募集しております。お電話090・6107・3467もしくはメール zama@naito-yukio.comにてご連絡ください。またご要望なども気軽にご相談ください。